

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書  
決 算 審 査

平 成 3 0 年 8 月  
総 務 部 政 策 法 務 課



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1	頁
	(1) 指摘事項	1	頁
	(2) 監査意見	1	頁
	(3) 決算審査意見	1	頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1	頁
3	組織及び業務調べ	1	頁
4	職員の定員、現員調べ	1	頁
5	役付職員の調べ	1	頁
6	主な事業に関する調べ	2	頁
7	決算調書(総括表)	6	頁
8	事業別実施状況調べ	8	頁
9	予備費の充用調べ	8	頁
10	繰越関係調べ	8	頁
	(1) 継続費滞欠繰越調べ	8	頁
	(2) 繰越明許費調べ	8	頁
	(3) 事故繰越調べ	8	頁
11	収入証紙取扱額調べ	9	頁
12	収入事務処理状況調べ	9	頁
	(1) 分担金及び負担金	9	頁
	(2) 使用料	9	頁
	(3) 手数料	10	頁
	(4) 財産収入	10	頁
	(5) 寄付金	10	頁
	(6) 諸収入	11	頁
	(7) 現金の取扱状況	11	頁
13	税外収入未済額調べ	11	頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	11	頁
15	税外収入不納欠損額調べ	11	頁
16	債務負担行為の状況調べ	12	頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12	頁
	(1) 負担金	12	頁
	(2) 補助金	12	頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	12	頁
	(3) 交付金	12	頁
	(4) 委託料	13	頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13	頁
18	工事請負費調べ	14	頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14	頁
19	財産に関する調べ	14	頁
	(1) 公有財産	14	頁
	(2) 金券類の受払状況	14	頁
	(3) 基金	14	頁
	(4) 債権	14	頁
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	14	頁
	(1) 土地及び建物	14	頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	14	頁
21	借受不動産明細調べ	15	頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	15	頁
	(1) 職員住宅	15	頁
	(2) 職員駐車場	15	頁

23	寄附物件の受納状況調べ .....	15	頁
24	備品の処分状況調べ .....	15	頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	15	頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ		
	(2) 物品の照合		
26	貸付金等状況調べ .....	15	頁
	(1) 総括表 .....	15	頁
	(2) 償還状況 .....	15	頁
○	意見、要望等 .....	15	頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
政策法務課	法制担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○条例及び規則の公布並びに訓令、告示その他の施行文書の公表に関すること。</li> <li>○条例、規則、訓令又は告示、重要又は異例な契約書その他法制上重要な文書の審査に関すること。</li> <li>○不服申立て及び争訟の処理の総括に関すること。</li> <li>○各所属の法的問題・課題に係る相談、指導に関すること。</li> <li>○行政書士に関すること。</li> </ul>
	文書審査担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文書の審査その他の文書事務に係る指導監督に関すること。</li> <li>○文書の保存に関すること。</li> <li>○公印に関すること。</li> <li>○文書の受領及び発送に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	9	9	0	0	0	0	9	9	
現員	( )	(1)	( )	( )	( )	( )	( )	(1)	
	9	10	0	0	0	0	9	10	
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	市町村からの派遣終了による。
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	0	0	0	0	4	4	法制担当(事務)1名 文書審査担当(事務)3名

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
政策法務課長	西尾 泰司	2	4	
課長補佐(文書審査担当)	岡本 尚子	0	4	
課長補佐(法制担当)	桑谷 雄一郎	1	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
法令諸費	14,425		7	14,418
鳥取元気プロジェクト	該当なし			
元気づくり総合戦略	該当なし			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>各部署の政策課題、法律改正、法的問題発生等の状況変化に的確に対応するために各部署の条例等の新設改廃や法的問題への対処を支援し、下支えする。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
<p>条例、規則、告示等の審査を行った(平成29年審査件数 1,066件)ほか、行政不服申立や訴訟の処理の支援、法的問題に対する法律相談を行った。</p>				
○法令審査等の実績				
(1) 条例、規則等の審査件数				
<p>平成29年 1,066件(平成28年 1,082件)                      (内訳) * カッコ内は平成28年の件数                      条例54(63)、規則53(63)、訓令10(10)、告示787(775)、その他162(171)(企業局管理規程、企業局告示、病院局管理規程、病院局訓令、病院局告示、選管規則、選管告示、選挙長告示、教委規則、教委訓令、教委告示、公安規則、公安告示、警察本部長告示、人委規則、人委告示、労委規則、労委告示、海区漁調告示、内水漁管告示、収用委規則、収用委告示、県議会規則、県議会告示、代表監査委訓令、監査委告示、監査公告)</p>				
(2) 鳥取県が当事者である訴訟の状況(平成30年3月31日現在)				
<p>19件(29年度中結果: 県勝訴(一部認容含む)8件(県被告)、県敗訴3件(県被告)、和解成立3件(県被告)、取下げ2件(県被告)、係属中3件(県被告))</p>				
(3) 行政不服審査に関する処理件数(平成30年3月31日現在)				
<p>18件(29年度中結果: 棄却4件、認容1件、係属中13件)</p>				
(4) 鳥取県公報の発行回数(平成29年)				
<p>204回(定期 101回、号外 103回)</p>				
○法律相談の実績				
(1) 法の解釈上の質疑、訴訟に関する手続、その他県行政に関する法律問題等で判断が困難なものについて、専門的知識を有する弁護士の助言を得て適切な判断の一助とするため、2人の弁護士に法律相談を委託した。				
(2) 相談件数 19件(相談回数 18回)				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<p>行政不服審査法が改正され、新制度に移行して間がないため、関係法令等を十分に確認するなど、適正な運用に留意した。</p>				
ウ 成果及び効果				
(ア) 条例規則等の審査、訴訟及び行政不服審査の処理並びに県公報の発行について、事務処理の誤りや遅延といった問題を生ずることなく、適切に処理することができた。				
(イ) 改正行政不服審査法により必要となった審理員による審理、行政不服審査会に対する諮問等について、適切な運用を行うことができ、県民の権利利益の救済、行政の適正な運営に寄与した。				
エ 課題				
<p>新行政不服審査制度について、事例の蓄積、審理員の事務を取扱う課の担当者等の事務能力の向上等より、運営についてさらなる改善が行えるよう努める必要がある。</p>				

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
文書事務処理費	2,611		121	2,490

鳥取元氣プロジェクト 該当なし

元気づくり総合戦略 該当なし

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

県の諸活動の記録である公文書の作成、整理、保管に関する事務が適切に処理されるよう、職員の文書事務に対する指導を行うことにより、県政が効率的に運営されるようにするとともに、県民に対する説明責任が全うされるようにする。

## (イ) 事業の実施状況

(1)各職員が作成した起案文書の審査、施行確認、完結簿冊の引継、保存、廃棄等を行った。

## ○施行の際に行った指摘の状況

年度	起案文書数(件)	指摘文書数(件)	指摘率
H29	25,492	3,228	12.7%
H28	24,430	3,651	14.9%
H27	23,208	2,454	10.6%

## ○簿冊の保存状況

年度		30年保存 (旧:永年保存)	10年保存	5年保存	合計
28年度末保存簿冊 (A)		26,003	13,997	10,120	50,120
29年度	各課から引継	1,574	2,309	4,629	8,512
	廃棄	△ 6	△ 1,652	△ 3,379	△ 5,037
	公文書館へ引継	△ 39	△ 174	△ 109	△ 322
	合計 (B)	1,529	483	1,141	3,153
年度末保存簿冊(A+B)		27,532	14,480	11,261	53,273

(2)各所属の文書管理主任を対象として、文書事務に関する研修を、東・中・西部で実施した(受講者数:計 173人)。研修受講者は、各所属で研修内容の伝達研修を実施した。

また、職員人材開発センターの新規採用職員研修、県庁の実務講座の講師として、適切な文書事務及び簿冊管理について指導した(年間2回)。

なお、平成29年度は、臨時・非常勤職員を対象として中部で文書事務に関する研修を行った(年間1回)。

## イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

## (1)文書事務の効率化

文書審査の担当区分を整理し、わかりやすい区分とした。

## (2)歴史公文書等保存条例の理念の実現に向けた公文書館・市町村との連携

「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」の内容を実現するため、県市町村歴史公文書等保存活用共同会議を公文書館と連携して設置した。

## ○県市町村歴史公文書等保存活用協議会

開催実績	内容
第1回共同会議 (4月25日)	共同会議設立。部会(現用部会、評価選別部会)の設置、共同会議の取組内容等について協議
第1回研修会・部会(7月26日)	研修会「埼玉県地域史料保存活用連絡協議会の取組と成果について」講師・埼玉県立文書館 学芸主幹 新井浩文氏 各部会開催:部会長選出、今後の進め方についての協議
第2回研修会・部会(8月30日)	研修会「三豊市文書館における評価選別作業について—三豊市における評価選別・保存活用、電子決裁等の取組等—」講師・香川県三豊市文書館 館長 宮田克成氏 各部会開催:電子決裁、文書管理システムのメリット、デメリット、市町村の歴史公文書等の評価選別基準標準例作成に向けた考え方等について協議
第3回部会 (11月14日)	部会開催:「歴史公文書等の評価選別基準の標準例(市町村用)」(案)について協議
資料保存・修復研修会(12月19日)	講演1「被災アーカイブスの救助・復旧技術の実際」講師・国文学研究資料館准教授 青木睦氏 講演2「被災した書籍の修復—中原中也『香典帳』ほか—」講師・修復士・修復工房HATA Studio経営 秦泰志氏 ワークショップ「被災資料の乾燥・洗浄プログラム体験」講師・国文学研究資料館准教授 青木睦氏

ウ 成果及び効果

財務連携で起案した文書など、文書審査を行わない文書の区分を設けたことで、事務の省力化が図られた。

県市町村歴史公文書等保存活用共同会議の現用文書部会においては、文書決裁・電子決裁システムの共同化について、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の部会で、具体的に検討していくこととなった。

エ 課題

国における決裁文書の改ざん等不適切な公文書管理、旧優性保護法下での優性手術に関する文書の保存問題等、文書をめぐる諸課題に対応するため、現行の各規程、システム等を見直し、必要に応じて改正、改修を行う必要がある。

あわせて、上記の状況を職員に周知し、より一層適切な文書事務を行うよう、指導する必要がある。



(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳																
		国庫支出金	その他	一般財源														
行政不服審査会諸費	617		531	86														
鳥取元気プロジェクト	該当なし																	
元気づくり総合戦略	該当なし																	
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 適正な審理手続の実施、行政不服審査会の運営等、行政不服審査法の適切な運用を行うことにより、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県及び審査会を共同設置した16市町村及び11組合の審査請求事件について行政不服審査会を開催し、その召集、議案、議事録、答申等の作成の事務を行った。</p> <p>(1) 行政不服審査会委員の状況(平成30年3月31日現在) 委員5名 弁護士(会長)、行政相談委員、税理士、生活保護業務経験者、公募</p> <p>(2) 審査請求の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>【県分】</td> <td>【市町村及び組合分】</td> </tr> <tr> <td>前年度からの係属事件 3件</td> <td>前年度からの係属事件 0件</td> </tr> <tr> <td>新規請求 15件</td> <td>新規請求 0件</td> </tr> <tr> <td>認容 1件(うち審査会諮問事件 0件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棄却 4件(うち審査会諮問事件 3件)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>却下 0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度に係属 13件</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 行政不服審査会の開催の状況 開催回数 8回 議案 7件 報告 12件 協議事項 1件</p> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新制度に移行して2年目であり、審査請求の処理、審査会の運営等に支障が生じないよう、慎重に事務処理を行った。</p> <p>ウ 成果及び効果 審査請求の処理及び行政不服審査会の運営等について、事務処理の誤りや遅延(審理員審理に係る時間を除く。)といった問題を生ずることなく、適切に処理することができ、もって行政不服審査法が目的とする国民の権利救済の目的が達成できた。</p> <p>エ 課題 行政不服審査会を共同設置した市町村及び組合に係る審査請求事件の処理実績がなく、今後事件が発生した場合、当該自治体と協力しつつ事務処理に問題が生じないよう留意する必要がある。</p>					【県分】	【市町村及び組合分】	前年度からの係属事件 3件	前年度からの係属事件 0件	新規請求 15件	新規請求 0件	認容 1件(うち審査会諮問事件 0件)		棄却 4件(うち審査会諮問事件 3件)		却下 0件		次年度に係属 13件	
【県分】	【市町村及び組合分】																	
前年度からの係属事件 3件	前年度からの係属事件 0件																	
新規請求 15件	新規請求 0件																	
認容 1件(うち審査会諮問事件 0件)																		
棄却 4件(うち審査会諮問事件 3件)																		
却下 0件																		
次年度に係属 13件																		

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
歳	総務費負担金	531,000			531,000	531,000	0		
	行政財産使用料	0			0	65,584	0		
	総務手数料	2,000			2,000	0	0		
入	物品売払収入	2,105,000			2,105,000	1,635,206	0		
	雑収入	138,000	△ 12,000		126,000	153,220	0		
	合計	2,776,000	△ 12,000	0	2,764,000	2,385,010	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額		本庁 出納機関				
文	図書費	22,634,000			17,651,780	17,651,780			4,982,220	
公	文書館費	78,984,000	△ 9,355,000		65,315,816	126,000	65,189,816		4,313,184	
出	合計	101,618,000	△ 9,355,000	0	82,967,596	17,777,780	65,189,816	0	9,295,404	

用品調達等集中管理事業特別会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額			A	B			
歳入	集中管理事業収入	101,889,000	0	0	101,889,000	97,980,304	97,980,304	0	0		
	雑入	24,000	0	0	24,000	17,442	17,442	0	0		
					0					0	
					0					0	
					0					0	
	合計	101,913,000	0	0	101,913,000	97,997,746	97,997,746	0	0		
	一般会計からの繰入れ理由										

用品調達等集中管理事業特別会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額			A	B			
歳出	集中管理事業費	101,913,000	0	0	101,913,000	97,997,746	97,997,746	0	0	3,915,254	
					0	0	0			0	
					0	0	0			0	
					0	0	0			0	
					0	0	0			0	
	合計	101,913,000	0	0	101,913,000	97,997,746	97,997,746	0	0	3,915,254	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額												
(文書費)																		
(主) 法令諸費	17,885,000	0	14,424,943	0	3,460,057	主な事業に関する調べのとおり												
(主) 文書事務処理費	3,735,000	0	2,610,418	0	1,124,582	主な事業に関する調べのとおり												
(主) 行政不服審査会諸費	1,014,000	0	616,419	0	397,581	主な事業に関する調べのとおり												
目 計	22,634,000	0	17,651,780	0	4,982,220													
公文書館費	78,984,000	-9,355,000	65,315,816	0	4,313,184													
一般会計 合計	101,618,000	-9,355,000	82,967,596	0	9,295,404													
(集中管理事業費)																		
印刷発送費	101,913,000	0	97,997,746	0	3,915,254	印刷室での印刷業務の管理を行うとともに、郵便物の発送作業を行った。  1 印刷業務実績  (1) 特殊高速印刷機印刷 <table border="1" data-bbox="1139 898 1474 1055"> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>3,443,984頁</td> <td>10,288,302円</td> </tr> </table> (2) 高速カラー印刷機印刷 <table border="1" data-bbox="1139 1131 1474 1288"> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>4,113,581頁</td> <td>21,131,620円</td> </tr> </table> 2 郵便物等発送実績 <table border="1" data-bbox="1139 1364 1474 1520"> <tr> <th>発送数</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>377,444件</td> <td>66,577,824円</td> </tr> </table>	印刷頁数	金額	3,443,984頁	10,288,302円	印刷頁数	金額	4,113,581頁	21,131,620円	発送数	金額	377,444件	66,577,824円
印刷頁数	金額																	
3,443,984頁	10,288,302円																	
印刷頁数	金額																	
4,113,581頁	21,131,620円																	
発送数	金額																	
377,444件	66,577,824円																	
目 計	101,913,000	0	97,997,746	0	3,915,254													
特別会計合計	101,913,000	0	97,997,746	0	3,915,254													
合 計	203,531,000	-9,355,000	180,965,342	0	13,210,658													

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務費負担金	総務管理費負担金	文書費負担金	27	531,000	531,000		0	鳥取県行政不服審査会 共同設置規約第10条第 2項	
		計(節)	27	531,000	531,000	0			
本庁執行分計(目)			27	531,000	531,000	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				531,000	531,000	0	0		
合計				531,000	531,000	0	0		

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
本庁執行分計(目)			0	0			0		
出納機関執行分計(目)									
目計				65,584	65,584	0	0		公文書館
合計				65,584	65,584	0	0		

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	陸家簿冊売払	1	120,506	120,506		0	物品事務取扱規則	
		計(節)	1	120,506	120,506	0	0		
本庁執行分計(目)			1	120,506	120,506	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,514,700	1,514,700		0		公文書館
目計				1,635,206	1,635,206	0	0		
合計				1,635,206	1,635,206	0	0		

↳ (5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑収入	雑収入	非常勤職員 雇用保険料 (1人)	12	6,252	6,252	0	0		
		計(節)	12	6,252	6,252	0	0		
	本庁執行分計(目)		12	6,252	6,252	0	0		
	出納機関執行分計(目)			146,968	146,968	0	0		公文書館
目 計:一般会計			153,220	153,220	0	0			
雑収入	雑収入	非常勤職員 雇用保険料 (3人)	41	17,442	17,442	0	0		
		計(節)	41	17,442	17,442	0	0		
	本庁執行分計(目)		41	17,442	17,442	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
目 計:用品調達等集中特別会計			17,442	17,442	0	0			
合 計			170,662	170,662	0	0			

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間		限度額	設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			
							28年度までの 執行額	29年度執行額		30年度以降の 執行予定額
文書収発業務委託	委託料	H26.12 補正	H27.4.1~ H30.3.31	14,694,000	0	8,553,600	4,276,800	0	12,830,400	12,830,400
合計				14,694,000	0	8,553,600	4,276,800	0	12,830,400	12,830,400

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の補給法令名 等(規約、要綱等を 含む。)	備考
(1)負担金									
・文書費									
新規以外のもの							159,840		
本庁執行分計							159,840		
出納機関執行分計							0		
目計							159,840		
公文書館費									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							40,000		公文書館
目計							40,000		
合計							199,840		

(2)補助金

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし



(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考			
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態		支出 区分	支出 年月日	金額
文書費	単県	顧問弁護士業務委託料	栗の花総合法律事務所 弁護士 駒井重忠	648,000	(H29.4.1) 648,000	H29.3.16 (免除)	H30.3.31	前	H29.5.9	648,000			
	単県	顧問弁護士業務委託料	高取あおぞら法律事務所 弁護士 瀬古智昭	648,000	(H29.4.1) 648,000	H29.3.17 (免除)	H30.3.31	前	H29.5.9	648,000			
	単県	訴訟対応弁護士委託								163,012	税務課へ配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託								871,100	循環型社会推進課へ配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託								900,536	教育人材開発課へ配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託								432,000	循環型社会推進課へ配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託								1,080,162	子育て応援課へ配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託								428,344	体育保健課へ配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託								324,000	警察会計課へ配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託								324,000	警察会計課へ配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託								7,740	警察会計課へ配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託								942,004	循環型社会推進課へ配当替		
上記の外、契約額が250万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計										194,400			
										6,963,298			
										0			
										6,963,298			
公文書館費、 本庁執行分計、 出納機関執行分計 目計										0			
										11,246,900	公文書館費		
一般会計合計										11,246,900			
										18,210,198			
集中管理事業費	単県	文書收发業務委託	株式会社不二家システムセンター	14,694,000	(H27.2.10) 12,830,400	H27.2.2 (H27.2.10)	H30.3.30外 H29.5.11外	精	H28.6.2外	4,276,800	債務負担行為		
上記の外、契約額が250万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計										0			
										4,276,800			
										0			
合計										4,276,800			
										22,486,998			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末	備考
		受入額 円	払出額 円		
郵便切手及び郵便はがき	60,268	901,084	2,662	958,690	※受入額には、他所属から保管換えを受けた郵便切手(893,680円)を含む。
合計	60,268	901,084	2,662	958,690	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3)基金

該当なし

(4)債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物

該当なし

(2)物品

該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ  
 (1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 寄付物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考
							売却却の別	売却方法・売却理由	処分年月日	
ジェルジェット プリンター	1	平成20年1月24日	5年	62,475円	平成29年8月16日	故障 修理不能	売却	故障 修理不能	平成29年8月16日	1円
合計	1			62,475円						0

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

照会年月日	現物確認できなかった物品	現物確認できなかった物品名	個数

※ジェルジェットプリンターについて、平成27年10月19日に更新したプリンターの納品の際に納品業者に引き取ってもらったが、備品台帳からの削除を失念していたもの。

26 貸付金等状況調べ  
 (1) 総括表 該当なし

(2) 償還状況 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 なし

